

東南アジアで働く女性の多様性

— マレーシアにおける現地調査¹⁾から —

● 2009年度個人研究員 中村 真人

Masato Nakamura



1. 東南アジアの産業発展

1980年代以降、東南アジアにおける産業発展が関心を集めている。その要因の一つは、タイの自動車部品産業やマレーシアの電気機械・電子機器産業など輸出主導型産業の事例に見られる工業化の速さであり、もう一つはこれから発展が期待されている地域がもつ潜在的可能性の高さである。東南アジアの産業発展は、世界的な多国籍企業を始めとして既に工業化の進んでいる国や地域に本拠を持つ企業による投資を引きつけるとともに、工業化にともなう社会基盤整備と雇用機会によって住民の生活水準の向上をもたらしている。工業化による産業発展は、開発援助に支えられた公共投資や外国からの民間投資による社会基盤整備を促進する。雇用機会と生活水準向上は新しい巨大な消費市場を生み出す。さらに、この地域の豊富な天然資源と人的資源が将来の発展にもたらす可能性は計り知れない。

この地域では、1980年代後半以降、特に1990年代に工業化の進展を見た。1997年、タイのパーツ暴落に端を発したアジア通貨危機を経験した後、2000年代に入っても発展はとどまることがない。2010年現在、インドネシア、マレーシア、フィリピンなど島嶼部²⁾では、マラッカ海峡のマレー半島西岸を中心とした地域で大規模な工業設備と輸送網が整備されてきている。タイ、インドシナ諸国、ミャンマーなど大陸部では、中国雲南省からこの地域の国境地帯を経て南シナ海に至るメコン川流域 (GMS: Greater Mekong Subregion) の開発が進行中である。

工業化による発展の特徴として、特定の地域に生産設備と物流インフラが集まって産業集積を形成する。この産業集積が国内外からの労働移動による移住労働者を引き寄せる。東南アジアは、歴史的に、言語や宗教、生活様式などの民族的多様性を特徴としてきた。今日、さらに、出身地の発展の度合いによる生活様式や生活水準の差異が顕著となっている。

2. 労働者の多様性と女性

2010年現在、マレーシアの人口は2,831万人、雇用労働者は1,144万人である³⁾。女性の雇用者数は381万人にのぼり、失業者を除く雇用労働者に占める女性の割合は35.7パーセントである。産業別の内訳を見ると、製造業が76万人と最も多く、卸売・小売業の61万人がこれに次いで多い。外国人労働者数は、近年の政府統計では200万人前後と発表される。しかし、識者の見解や報道によればその2倍はいると考えられる。

マレーシアでは様々な人々が働いている。働く女性もまた多様である。マラッカ海峡の北端に位置するペナン島は、マレー半島西岸で最も工業化が進んでおり、ハイ・テクノロジーを応用した工業化の成功例とされている。空港に隣接するバヤン・ルパス工業団地では、モトローラ、インテル、ボシュなど、欧米系の代表的な巨大企業や日本企業が、半導体や電子機器を製造しており、周囲に現地の中小企業が集積している。ペナン島は広大なジャングルなど自然環境を豊富に残した島で、人口規模は小さく、労働力は島の外に求められる。工作機械や情報機器を操作できる技能労働者を現地ではtechnical workersと呼んでいて、マレーシア国内、近隣諸州の出身である。多くが若年労働者であり、ペナンで技能教育・訓練を受け、島内の高層住宅などに居住して週末には故郷に帰る。結婚して近辺に住む人々もいる。これに対して、技能を持たずに単純作業に携わる外国籍の移住労働者はgeneral workersと呼ばれ、大量に存在している。インドネシア、ベトナム、バングラデシュなどから来て、2年から5年、滞在を許される場合が多い。

一方、マレー半島南部、首都クアラ・ Lumpur 近郊のシャー・アラムには巨大な工業団地があり、自動車、エネルギー、電気機械・電子機器などの新鋭重工業が集積している。日本の代表的な光学器械・電子機器メーカーの大規模な工場では、従業員中で最大部類の組立工程では8割から9割が女性である。そのうち約半数は期間を限ったインドネシアからの移住労働者である。工業団地の日系メーカーの工場ではインドネシア出身者を有期契約で雇用するのが一般的であり、仲介する地元の人材供給業者によって工場ごとに労働者の出身地域が一定していることが多い。ペナンやシャー・アラムに代表される自由貿易地域では、就労資格のない労働者に対する取り締まりが厳しい。これに対して、プランテーションなどでの資格外就労の実態を把握するのは難しい。

マレーシア人が工場労働に携わる場合、中等教育修了以上の学歴資格を求められる場合が多い。工業化があまり進んでいないマレー半島東海岸の農村・漁村出身者のうち、この資格を有する人々は西海岸に移住して工業部門や近代的サービス部門で就労する。資格を満たさない人びとは、出身地に残って、多くの場合、土地所有と結合した小規模生産を生業とする。クラタラン州に代表される東海岸の地域では、こうした生活様式を保守しようとする伝統主義が有力で、開発と工業化を推進する

中央政府とは異なる政治的傾向を示している⁴⁾。中央政府には女性省⁵⁾という官庁がある。女性省としては、マレーシア人女性には出来るだけ高い教育を受けて、ビジネスの世界で自立することが望ましいと考えている。

3. 働く女性の多様性と移住労働者をめぐる問題

企業に雇用されて働くマレーシア人女性は増加の一途をたどっており、育児(childcare)に対する需要も増大している。しかし、既に工業化を達成している日本などに比較すると公共・民間を問わず育児サービスの供給は大きく不足している⁶⁾。

先に挙げた女性の雇用労働者中、製造業と卸売・小売業に次いで多いのが、教育に携わる43万人である。雇用労働者に占める女性の比率が製造業で39.2パーセント、卸売・小売業で35.3パーセントとかなり高いのに対して、教育ではさらに65.6パーセントであり、マレーシアの学校教育制度のなかで女性は主要な職業的役割を果たしている。これに次ぐのが、ホテル・レストラン38万人、農林漁業の雇用者34万人、さらに、雇用者家計に雇われている22万人となっている⁷⁾。

マレーシアでは、英語では、家事労働者をdomestic helpersと呼んでいる⁸⁾。これらの労働者は、家庭内だけでなく保育施設にもいる。外国籍の女性労働者が多い分野であり、典型的には、フィリピンやインドネシア出身の女性労働者が、炊事、清掃、洗濯、保育などに携わっている。フィリピン人のうち、公的機関によって訓練された家事労働者は、マレーシア人から技能を高く評価されている。フィリピンの公用語の一つが英語であることとあいまって、富裕な中国系マレーシア人が雇用する。インドネシア出身の家事労働者は人材紹介業者が訓練することになっているが、その技能に対するマレーシア人からの評価は概して高くない。実際には、電化製品の使い方を知らない場合もある。マレーシア語とインドネシア語とは同系統で、スマトラ島の一地方言語をもとにそれぞれが国語として規範化したものである。ただし、ジャワにはジャワ独自の言語、バリにはバリ独自の言語というように、母語はそれぞれであり、インドネシア語はリンガ・フランカ(仲介のための共通語)である。インドネシア人の家事労働者は、マレーシア人と簡単な意思疎通ができる。こうした女性労働者はスマトラやジャワから来る人が多く、マレーシア人の子どもが家事労働者と一緒にインドネシアのテレビ番組を見て過ごすことなどを通じて、インドネシアの一地方特有の言語を話すようになることを文化的な問題と見るマレーシア人もいる。政府・女性省としては、保育の需要に対しては保育園の設立によって応えることを促進している。他方で、他人の家庭を職業の場とする女性労働者に対して、差別的待遇や虐待などの人権侵害が行われることが危惧されている

在留資格を持たずに家族で国境を越えて就労する外国人の問題は大きい。半島部マレーシアではタイを通じて入国するカンボジア人、島部の東マレーシアではインドネシア人やフィリピン人が、プランテーション、建設業、サービス業などで就労している。東マレーシアは、インドネシアとは陸続きであり、フィリピンからは海路で入国して、陸路、サンダカン、センポールナなどサバ州の都市に至る。親にともなわれて来た子どもによる煙草売りなどの児童労働も問題視されていて、非公然の営利組織との関わりが指摘されている。

4. 人的資源開発と国際労働基準

特定の地域における産業集積の形成は、工業化の度合いに応じた雇用機会と生活水準の差異をもたらす。したがって、工業化によって労働移動は必然であり、移住労働者による労働は産業の集積地に不可欠の生産要素である。

労働政策の観点からは、国境を越えた労働移動と移住労働者という現実を踏まえた、労働者の権利擁護が必要である。そのためには、国家や企業の人的資源開発と整合的な国際労働基準の確立が、ILOなど国際機関の動きを中心として進められなければならない。まだまだ発展の余地を大きく残したアジアの現実を直視した政策によってはじめて、将来の見通しが持てる安定した労働生活や、労働を通じての人と社会の成長が期待できる。

[注] 1) 現地調査は2009年11月に、クアラ・ランプール、シャー・アラム、イポー、ペナンなどで行った。

2) マレーシアはマレー半島に位置する半島部マレーシアと、かつてボルネオ島と呼ばれた東マレーシアとに分かれる。人口の多数が居住する半島部マレーシアは島嶼ではないが、歴史的に島嶼部東南アジア諸地域との一体性が強く、島嶼部東南アジアに分類される。

3) Department of Statistics, Malaysia, *Labour Force Survey*, as of 31 December 2009.

4) イスラームを強調することはその特徴の一つである。

5) 正確にはマレーシア語で Kementerian Pembangunan Wanita, Keluarga dan Masyarakat, すなわち「女性家族社会の発展のための省」という。

6) マレーシアの女性と育児についての研究では、マラヤ大学準教授ファイザー・ユヌス (Faizah Yunus) 博士から親切的な助言を受けた。ただし、研究と記述についての責任はすべて筆者にある。

7) 以上、雇用者 (employees) の業種別内訳については *Labour Force Survey*, 2008 の数値による。

8) マレーシアの公用語はマレーシア語 (Bahasa Malaysia) である。しかし、ペナン、マラッカ、シンガポール、ラバアンなどにイギリスの「海峡植民地」があった歴史により、現在でも民族・人種集団を超えた共通語として英語がよく使用されている。

[文 献]

中村真人, 2009a, 「東アジアの産業発展と女性—マレーシアにおける現地調査から—」(『女性学研究年報』第19号, 東京女子大学女性学研究所)。

中村真人, 2009b, 『仕事の再構築と労使関係—世紀転換点の日本と精密機械企業—』御茶の水書房。

山田信行, 2006, 『世界システムの新世紀—グローバル化とマレーシア—』東信堂。